

# 今週の T2 経済レポート



2021年12月10日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

### <先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来は急落調整の可能性がある週となります。今週(12/6~12/10)の相場を占う『RU-RD 指標』の11月26日週が-29.5%と3週間振りにマイナス圏に陥ったことで、本来は急落調整の可能性がある週となりますが、本来、急反発が期待できる前の週に逆に、続落となったことから急落調整の可能性は小さくなったかもしれません。ただ、仮に、そのような動きになった場合でも、来週(12/13~12/17)の相場を占う12月3日週が-45.2%と2週連続マイナス圏、かつ4月19日週以来の下限ゾーンに陥っていることから軟調相場となる可能性が高そうです。先々週、『今後の相場をみる上で注意すべきスケジュールは、来週3日の11月米雇用統計よりは日米の12月メジャーSQとなります。日本は12月第2週、米国は第3週ですが、12月14日~15日のFOMC、注目統計の11月米消費者指数発表が12月10日と日米メジャーSQと重なっていることから、それを利用して投機筋の外国人が株価をどのように動かすかが注目されます。現在の株価水準からすると「買い支え」の思惑の方が強そうですが。』と指摘しましたが、逆に、日米メジャーSQを前に売りを仕掛けているようです。市場で世界的な株価急落の原因を新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大と解説していますが、それが原因というよりはそれを利用して日米メジャーSQに向けて投機筋が相場操縦を開始した可能性があるということです。そのため、投機筋の外国人次第で、このまま12月のメジャーSQに向けて相場を下落させたままなのか、それとも一旦、メジャーSQに向けて反発させるのが注目されます。ただ、いずれの場合でも2021年は厳しい相場となることには変わりありません。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が21年11月5日週-8.6%→11月12日週+4.3%→11月19日週-4.3%→11月27日週-8.6%→12月3日週-38.6%と、3週連続でマイナス圏、特に今週は、「-40%以下の下限ゾーン」目前まで急落してきています。先々週、『「0%前後で再び行ったり来たりする」膠着状態がまだ続いており、上昇するパワーも少ないですが、下落しないように「買い支え」が行われている証拠かと思われます。以前から指摘してきたように、長期的にはこの膠着状態が終了すると先送りされてきた『同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に落ち込む近未来』が待っていることだけは忘れ

ないことです。』と指摘しましたが、ようやく同指標が「-40%以下の下限ゾーン」の底値圏に向けて動き始めたかたちです。ちなみに、「-40%以下の下限ゾーン」を割り込むと、20年5月11日週以来となる底値圏入りとなるためこれまでの上昇相場の大きな転換点を示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、12月7日に10月家計調査、10月景気動向指数、8日に11月景気ウォッチャー調査、9日に10-12月期法人企業景気予測調査、11月工作機械受注、10日に11月企業物価指数、一方海外で、12月7日に中国11月貿易収支、米10月貿易収支、8日に中国11月消費者物価指数、中国11月生産者物価指数、9日に新規失業保険申請件数、10日に米11月消費者物価指数、米11月財政収支、12月ミシガン大消費者信頼感指数速報などが予定されています。10日発表の米11月消費者物価コア指数(CPI)について、10月実績は前年比+4.6%と高い伸びを記録していますが、11月のコアインフレ率は10月実績に近い水準になると予想されています。10月実績を上回る物価上昇率となった場合、2022年における米利上げ確率がさらに上昇するとの見方が多いようです。このほかのイベント・トピックスとしては、6日に衆院本会議で岸田首相の所信表明演説、10日にメジャーSQが注目されます。来週末17日には米国もメジャーSQを控えるため、思惑と株価操縦で今・来週は荒い動きとなる可能性があり注意が必要です。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



11月19日週	11月26日週	12月3日週	12月10日週
¥29,745.87	¥28,751.62	¥28,029.57	¥28,437.77
-35.5%	22.4%	6.3%	-29.5%

先週の日経平均は、高値 28908 円(12 月 9 日)・安値 27693 円(12 月 6 日)と推移、5 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長が新型コロナウイルス変異株「オミクロン型」について「重症化の度合いはそれほど高くないようだ」などと発言したことで懸念が和らぎ、また、直近の下落が目立っていた中国テック株が中国人民銀行(中央銀行)の預金準備率引き下げなどを好感して急反発、週末の先物・オプション 12 月物の特別清算指数算出(メジャーSQ)を前に買い戻しも進み上値目標値を達成、ただ、週末は翌週の米連邦公開市場委員会(FOMC)を前にした警戒感、日経平均は 200 日移動平均線や心理的な節目の 29000 円を手前に上値の重さも目立ち、週間ベースで+408 円高と 3 週ぶりの反発となりましたが、ここ 2 週間で-1716 円安の急落に比べると小幅にとどまっています(先週予告していた上値メド 28375 円～28942 円(+2%かい離)//下値メド 27546 円～26995 円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、12 月 7 日に 28500 円大台替えで仕切り直しが入りました。

29000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えては、11 月 30 日に 28000 円大台割れで下落スタートとなりました。27000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、29000 円大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、11 月に 28000 円大台割れで下落スタートとなりました。27000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、29000 円大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↑、中期↓、長期↓となり、中期長期の弱含みは変わりませんが、短期が強含みと方向が逆になったことで、目先はより乱高下しやすいかたちに変化しました。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 35982 ドル(12 月 10 日)・安値 34633 ドル(12 月 6 日)と推移、5 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、世界各国で新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の感染増加が報告されるなか、初期データによると新型コロナワクチンを接種することでオミクロン株に対する予防効果が高まることや重症化のリスクは高くないことが確認され感染拡大への脅威は低下、また米国の 11 月消費者物価指数は 10 月実績を上回ったもののおおむね予想通りだったことで米国のインフレ率がさらに上昇する可能性は低いとの見方が浮上、バイデン米大統領は「インフレはピークをつけたと考える」との見方を伝えたことから上値目標値を大幅に上回り、週間ベースで+1390 ドル高と 5 週間振りの大幅反発はここ 4 週間の合計-1747 ドルの下落分をほぼ取り戻して終了しています(先週予告していた上値メド 34824 ドル~35520 ドル(+2%かい離)//下値メド 33889 ドル~33211 ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えて、12 月 8 日までに 36000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。36500 ドル大台替えて仕切り直し、逆に、35000 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、11 月 26 日に 35000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。34000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、36000 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。長期の方向を示す月ベースでは、逆に、11 月 35000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。34000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、36000 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、中長期の弱含みは変わりませんが、短期の方向感がなくなり、目先は乱高下しやすいかたちが続くこととなります。

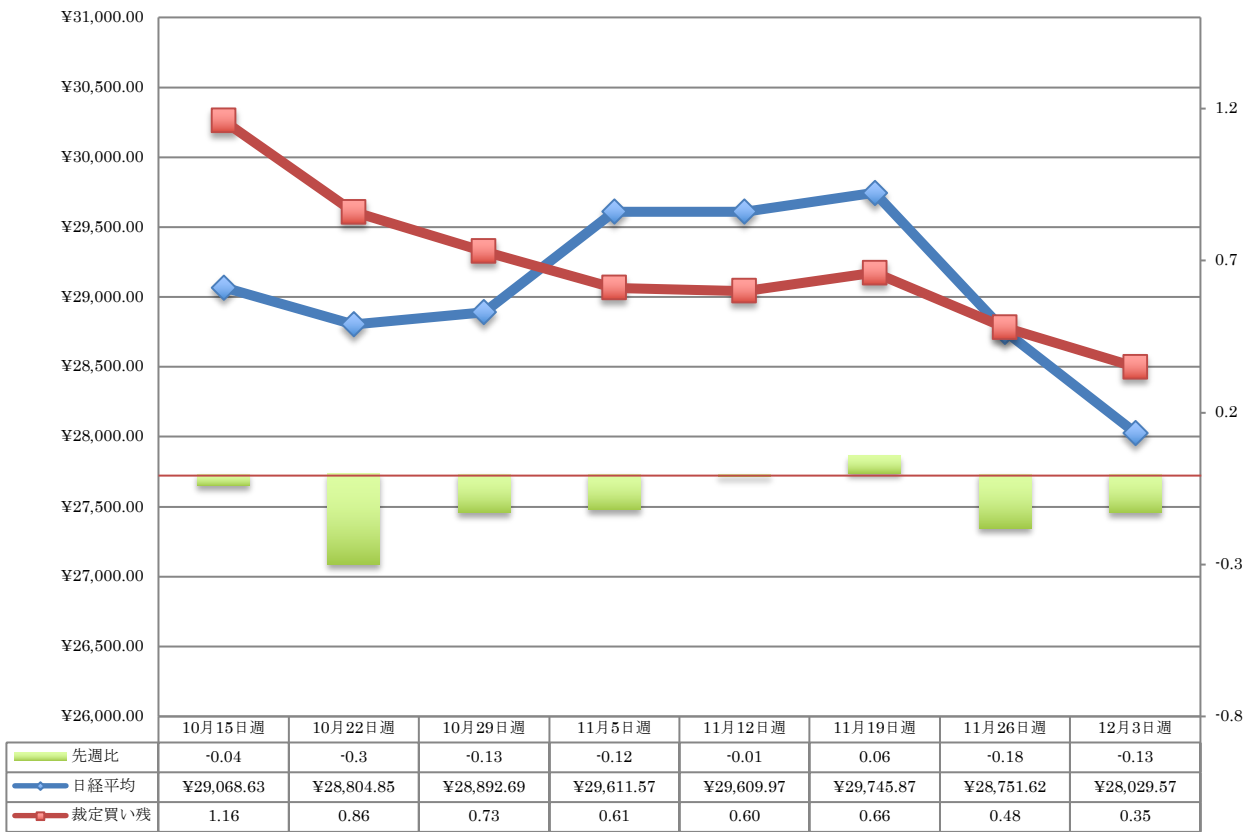
一方、為替は、ドル・円が 113.95 円~112.67 円(先週予告していた上値メド 114.20 円~115.34 円(+1%かい離)//下値メド 112.28 円~111.15 円(-1%かい離))と推移、上値・下値両目標値を達成しませんでした。実質は 3 週間振りに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1354~1.1226(先週予告していた上値メド 1.1350~1.1463(+1%かい離)//下値メド 1.1170~1.1058(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、2 週連続でドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、129.16 円~127.48 円(先週予告していた上値メド 128.88 円~130.16 円(+1%かい離)//下値メド 126.67 円~125.40 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質は 7 週間振りの円安・ユーロ高。前の週の円>ユーロ>ドルからユーロ>ドル>円に変化し、3 週間振りに円安修正となったかたちです。世界各国で

新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の感染増加が報告されるなか、初期データによると新型コロナワクチンを接種することでオミクロン株に対する予防効果が高まることや重症化リスクは高くないことが確認されたことでリスク回避の円買いが縮小したかたちです。

## <裁定買い残・裁定売り残>

2週連続で大幅に減少。自民党総裁選で岸田首相が勝利した9月29日から7週間で-8158億円の連続減少後、11月15日週+513億円を1週挟みましたが、実質は10週連続の減少に等しく、外国人からは岸田政権への期待がほとんどないことを示しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+1687億円増の2146億円と、2週連続の増加。『昨年のコロナショック以降、「裁定売り残」の縮小、つまり買い戻しによって日経平均の吊り上げが行われてきたことを示していますが、ほぼゼロとなったことで、今後は「いつ本格的な売り崩しに進むのかを見極める段階」と思われます。』と指摘してきましたが、それがいよいよ始まった可能性が出てきています。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18年9月14日週～28日週の3週間合計で+1.12兆円の急増となり、18年5月21日週以来、約4ヶ月振りに2兆5000円億円台を回復して18年10月2日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18年10月1日週～10月26日週の4週連続減少、4週間合計で約1.5兆円急減、この4週間のうち1週間は5000億円と18年2月5日週以来の急減で、やはり18年10月からの暴落は「VIXショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。

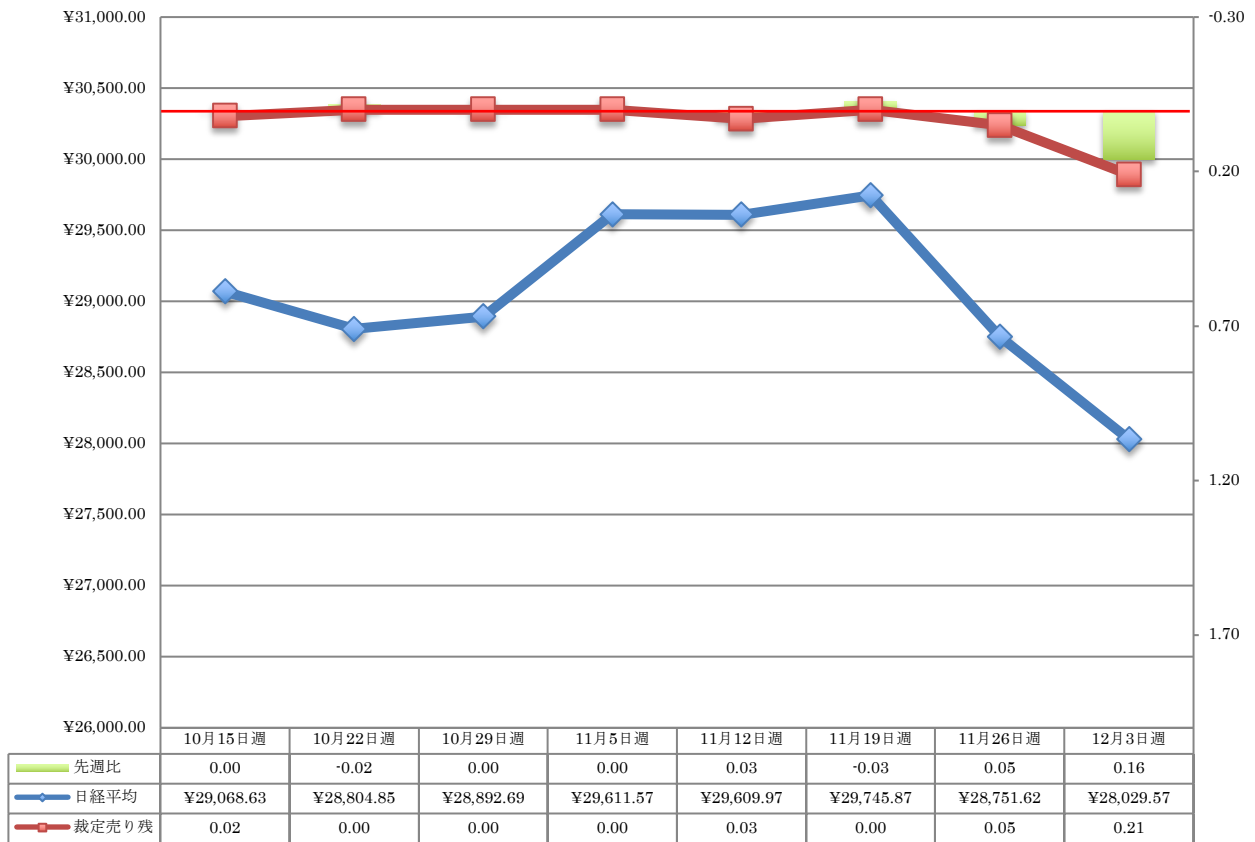
### 裁定買い残と先週比



11月12日週	11月19日週	11月26日週	12月3日週
¥29,609.97	¥29,745.87	¥28,751.62	¥28,029.57
0.6	0.66	0.48	0.35
-0.01	0.06	-0.18	-0.13

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



11月12日週	11月19日週	11月26日週	12月3日週
¥29,609.97	¥29,745.87	¥28,751.62	¥28,029.57
0.03	0.00	0.05	0.21
0.03	-0.03	0.05	0.16

単位:兆円

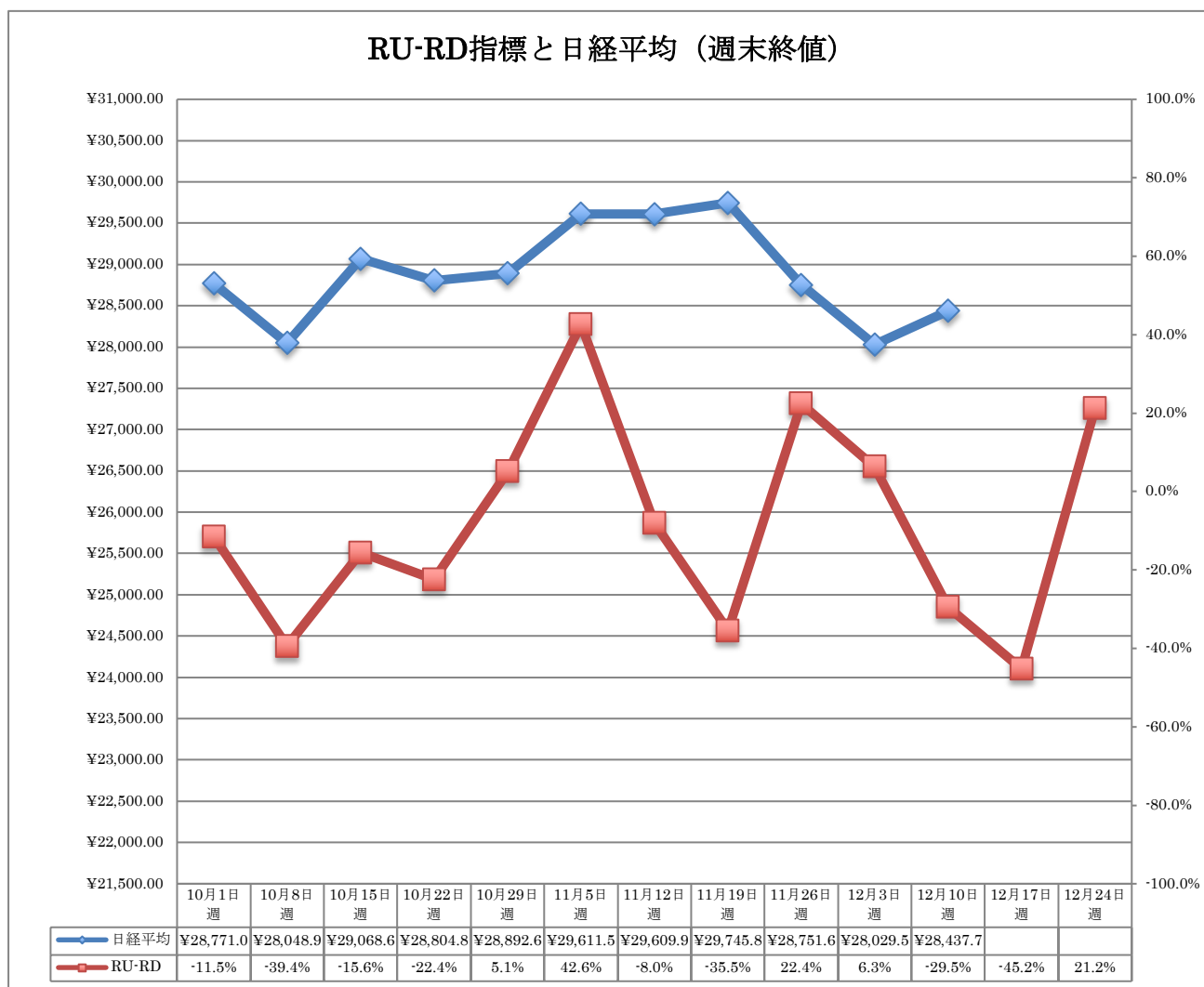
## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来は軟調相場の可能性のある週となります。今週(12/13~12/17)の相場を占う『RU-RD指標』の12月3日週が-45.2%と2週連続マイナス圏、かつ4月19日週以来の下限ゾーンに陥っていることから軟調相場となる可能性が高そうです。一方、来週(12/20~12/24)の相場を占う12月10日週が+21.2%と3週間振りにプラス圏に浮上したことで、本来なら急反発が期待できる週となります。ただ、本来は急落調整の可能性のある先週が日米のメジャーSQを迎えて、投機筋の外国人による株価つり上げの株価操縦を仕掛けたため来週の急反発の可能性も小さくなったかもしれません。先週、『市場で世界的な株価急落の原因を新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大と解説していますが、それが原因というよりはそれを利用して日米メジャーSQに向けて投機筋が相場操縦を開始した可能性があるということです。そのため、投機筋の外国人次第で、このまま12月のメジャーSQに向けて相場を下落させたままなのか、それとも一旦、メジャーSQに向けて反発させるのかが注目されます。ただ、いずれの場合でも2021年は厳しい相場となることには変わりありません。』と指摘しましたが、メジャーSQに向けて反発を仕掛けたかたちで、今週も米国のメジャーSQを迎え、12月14日~15日のFOMCでの決定内容を利用した株価操縦が予想されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が21年11月5日週-8.6%→11月12日週+4.3%→11月19日週-4.3%→11月27日週-8.6%→12月3日週-38.6%→12月10日週-31.4%と、4週連続でマイナス圏ながら「-40%以下の下限ゾーン」目前で足踏みしたかたちです。日米メジャーSQを迎えて株価操作が行われたためですが、以前から、『0%前後で再び行ったり来たりする』膠着状態がまだ続いており、上昇するパワーも少ないですが、下落しないように「買い支え」が行われている証拠かと思われます。以前から指摘してきたように、長期的にはこの膠着状態が終了すると先送りされてきた『同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に落ち込む近未来』が待っていることだけは忘れないことです。』と指摘した通り、メジャーSQ後はいつ20年5月11日週以来となる「-40%以下の下限ゾーン」を割り込むのかが最大の注目点となります。

今週は、経済指標では、国内は、12月13日に12月日銀短観、14日に10月鉱工業生産、16日に11月貿易収支、一方海外で、12月14日に米11月生産者物価指数、10月ユーロ圏鉱工業生産、15日に中国11月鉱工業生産、中国11月小売売上高、米12月ニューヨーク連銀景気指数、米11月小売売上高、16日に米11月住宅着工件数、米12月フィラデルフィア連銀景気指数、などが予定されています。12月15日発表の11月小売売上高は前月比+0.8%と、予想外に堅調となった10月+1.7%は下回る見込みです。このほかのイベント・トピックスとしては、14日に米FOMC(~15日)、パウエルFRB議長会見、16日に日銀金融政策決定会合(~17日)、欧州中央銀行(ECB)定例理事会、17日に黒田日銀総裁記者会見などが予定されています。中央銀行会合が集中する週ですが、14-15日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合ではインフレに関する認識



が焦点となりそうです。米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長は 11 月 30 日の米上院委員会での議会証言で、「資産購入を数カ月早く終了することを検討するのが適切」と述べており、量的緩和策の縮小ペースを加速することを今回の FOMC 会合で議論し、正式に決定するとみられています。



12月3日週	12月10日週	12月17日週	12月24日週
¥28,029.57	¥28,437.77		
6.30%	-29.50%	-45.20%	21.20%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 28385 円～28952 円 (+2%かい離)

下値メド 27227 円～26682 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 35589 ドル～36300 ドル (+2%かい離)

下値メド 34357 ドル～33669 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 113.77 円～114.90 円 (+1%かい離)

下値メド 111.84 円～110.72 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1391～1.1504 (+1%かい離)

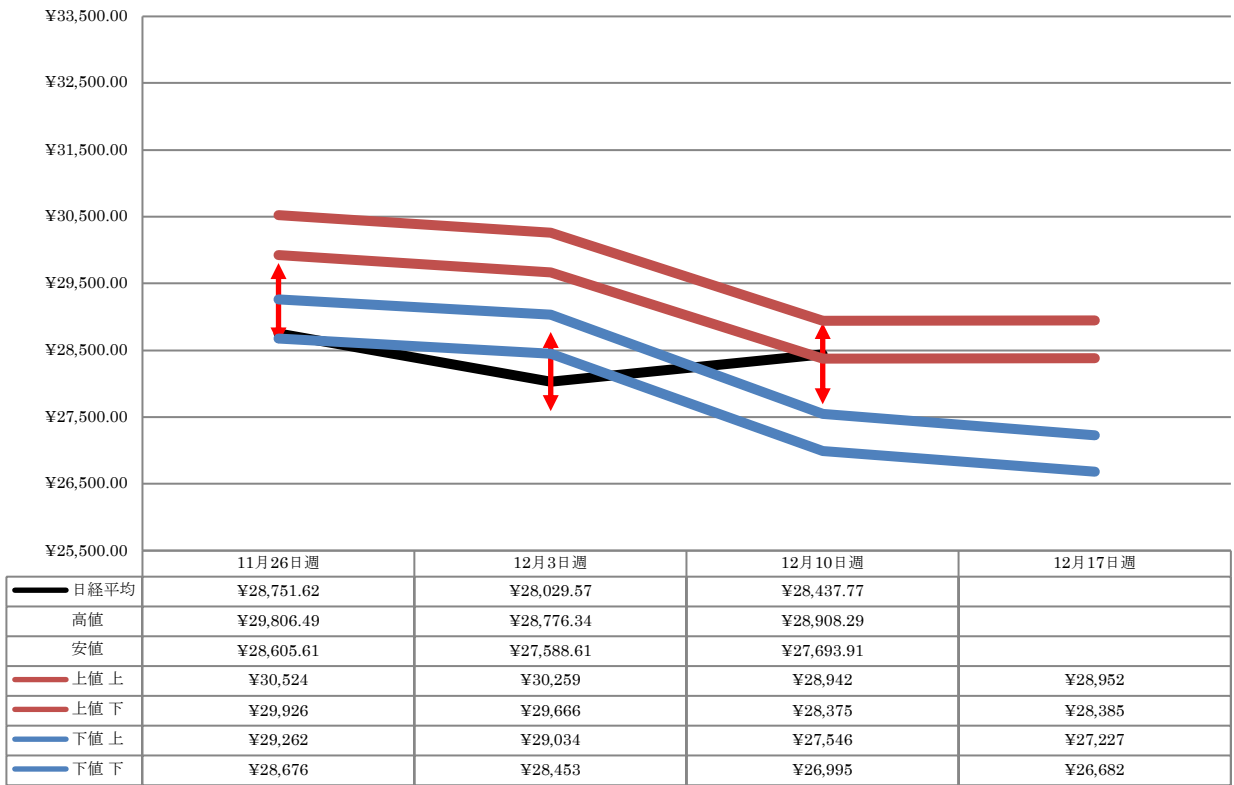
下値メド 1.1242～1.1129 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 128.83 円～130.11 円 (+1%かい離)

下値メド 127.21 円～125.93 円 (-1%かい離)

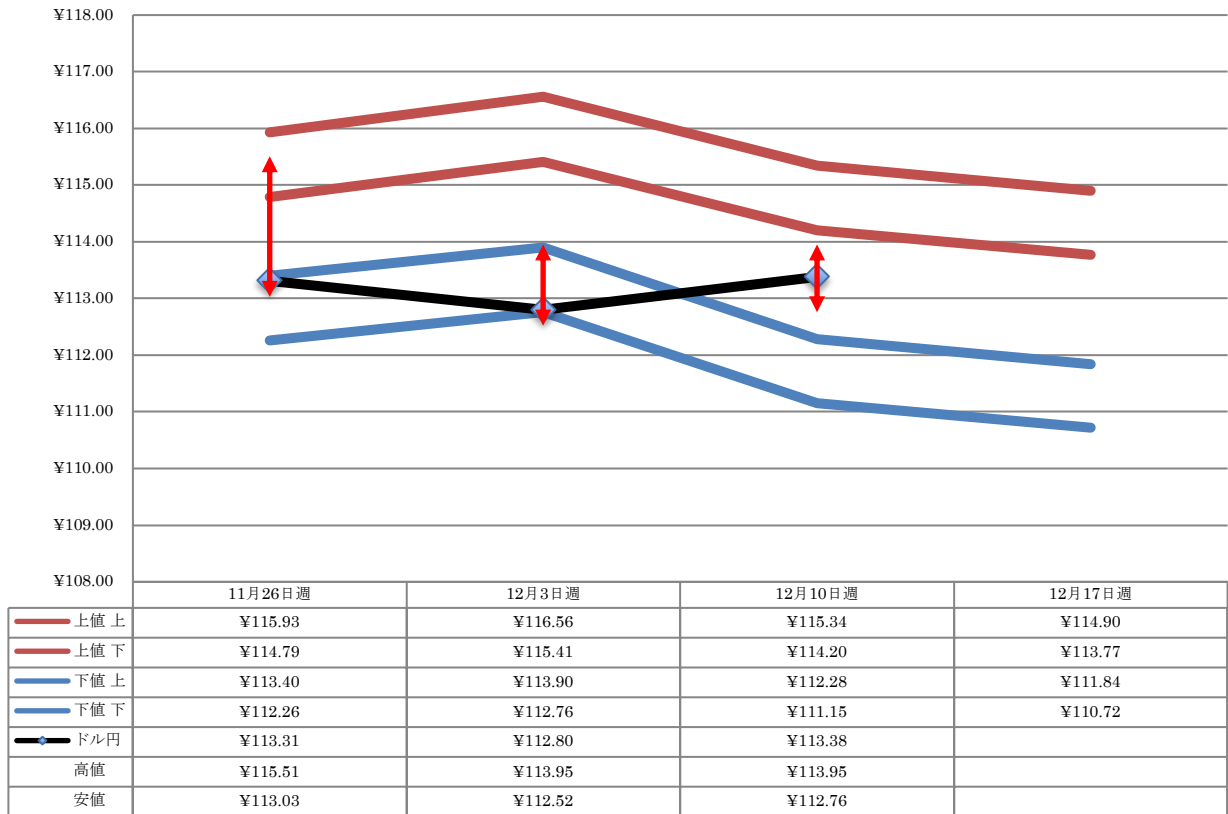
### 日経平均



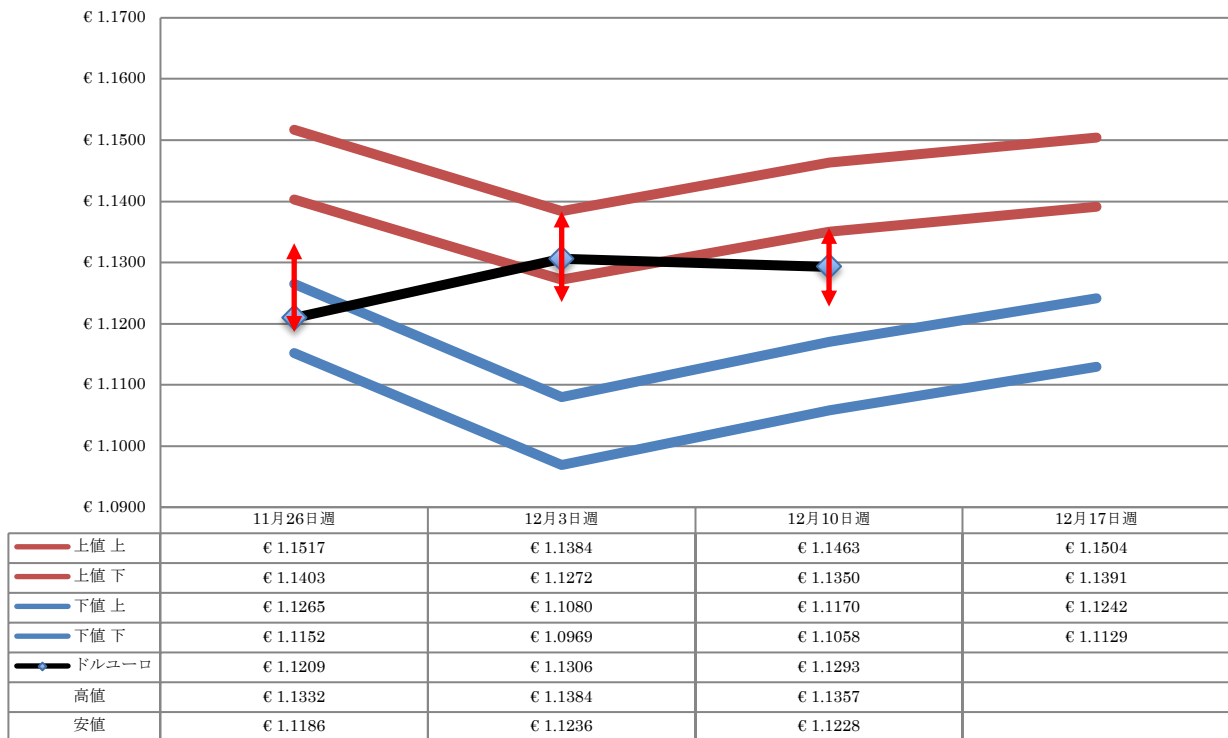
### NYダウ



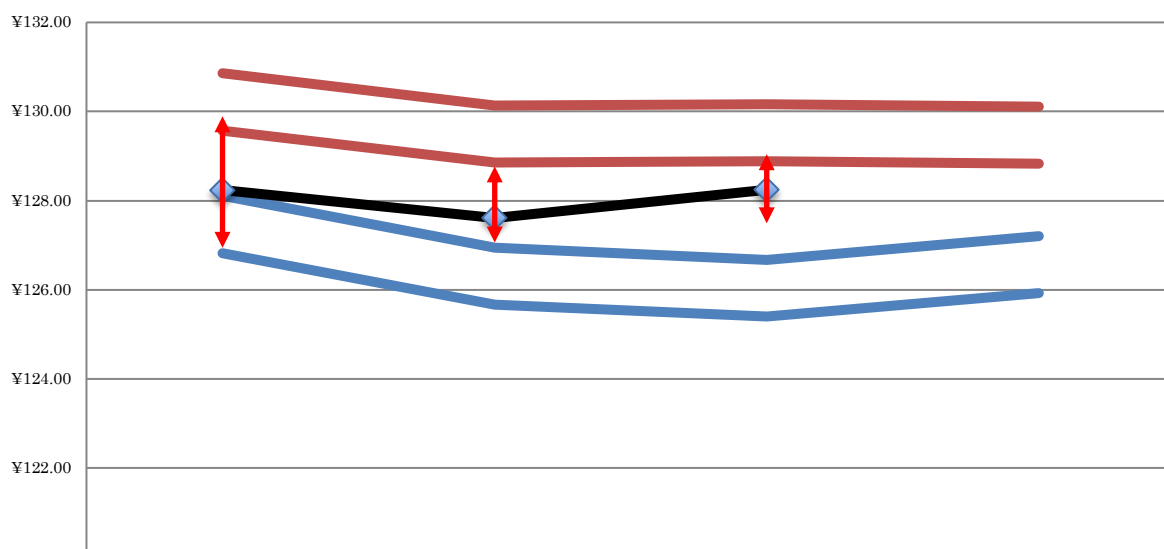
### ドル円



### ドルユーロ



## ユーロ円

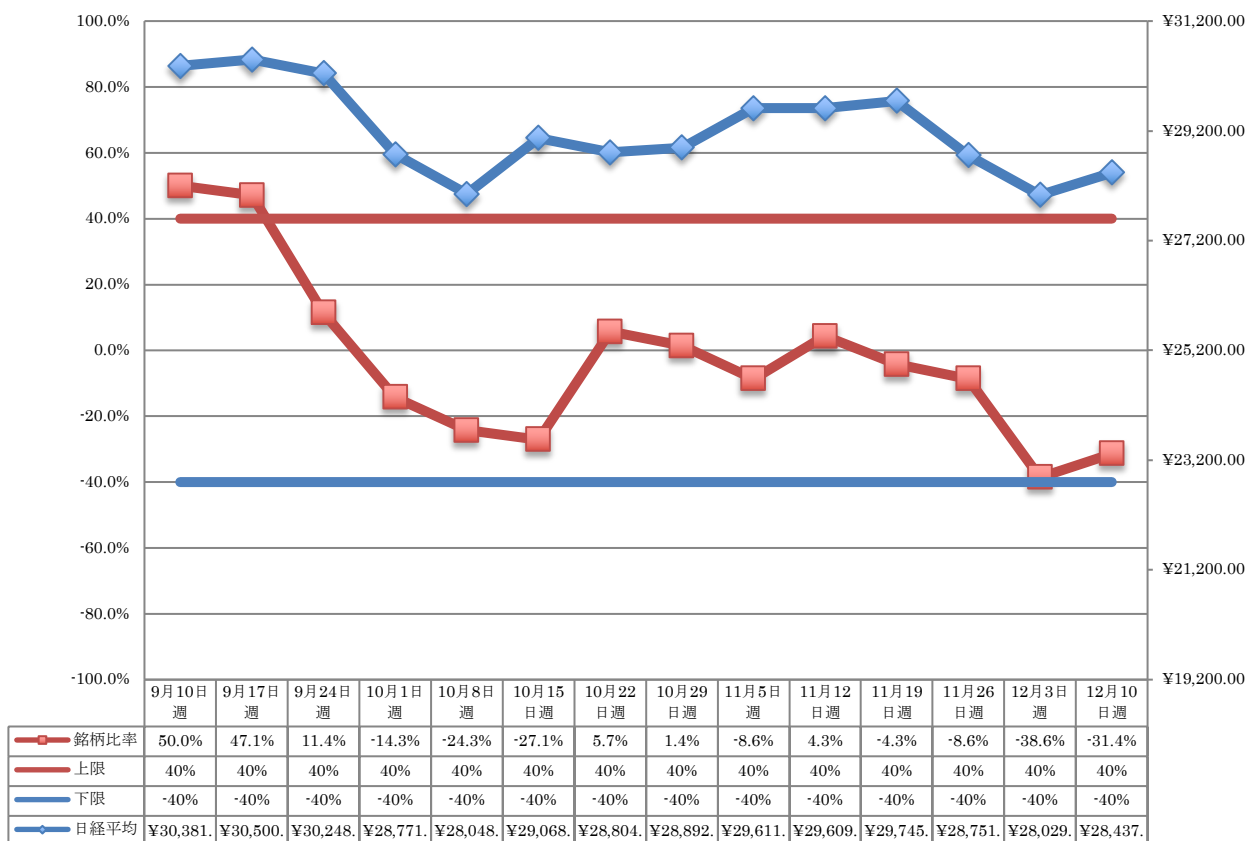


	11月26日週	12月3日週	12月10日週	12月17日週
上値上	¥130.86	¥130.13	¥130.16	¥130.11
上値下	¥129.57	¥128.85	¥128.88	¥128.83
下値上	¥128.11	¥126.94	¥126.67	¥127.21
下値下	¥126.82	¥125.67	¥125.40	¥125.93
ユーロ円	¥128.23	¥127.61	¥128.24	
高値	¥129.89	¥128.76	¥129.05	
安値	¥126.94	¥127.06	¥127.49	

## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、21年11月5日週-8.6%→11月12日週+4.3%→11月19日週-4.3%→11月27日週-8.6%→12月3日週-38.6%→12月10日週-31.4%と、4週連続でマイナス圏ながら「-40%以下の下限ゾーン」目前で足踏みしたかたちです。日米メジャーSQ を迎えて株価操作が行われたためですが、以前から、『「0%前後で再び行ったり来たりする」膠着状態がまだ続いており、上昇するパワーも少ないですが、下落しないように「買い支え」が行われている証拠かと思われます。以前から指摘してきたように、長期的にはこの膠着状態が終了すると先送りされてきた『同指標が「-40%以下の下限ゾーン」に落ち込む近未来』が待っていることだけは忘れないことです。』と指摘した通り、メジャーSQ 後はいつ20年5月11日週以来となる「-40%以下の下限ゾーン」を割り込むのかが最大の注目点となります。

日経平均とT2レーティング比率



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。